



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日

上場会社名 東海ゴム工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5191 URL http://www.tokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 有賀 雄一 TEL 0568-77-2121
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月30日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	95,022	17.6	1,522	△19.4	1,189	△28.8	93	△78.5
26年3月期第1四半期	80,789	18.5	1,889	△33.1	1,670	△41.4	433	△76.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △937百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 3,946百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.90	-
26年3月期第1四半期	4.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	367,059	186,500	46.3	1,638.95
26年3月期	383,005	189,007	45.0	1,659.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 170,132百万円 26年3月期 172,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	8.00	-	9.00	17.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	194,500	11.5	5,500	17.9	4,000	21.5	500	△64.7	4.82
通期	400,000	8.4	16,000	17.8	14,000	26.8	5,000	22.7	48.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	104,042,806株	26年3月期	104,042,806株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	237,690株	26年3月期	237,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	103,805,337株	26年3月期1Q	103,807,559株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
(所在地別セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、雇用改善や量的緩和政策による個人消費の拡大が続く米国で景気回復傾向が継続したほか、経済成長の調整局面にあると指摘される中国でも、安定した需要を背景に底堅く推移しました。債務危機長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州でも、緩やかながら回復の兆しが見え始めるなど好材料がある一方で、アジアや中東諸国など一部地域での政情不安をはじめとする不安材料もありました。国内経済につきましては、政府・日銀による金融緩和政策により円安・株価上昇が進み、全体として回復基調にあったものの、今年4月の消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みなどもあり、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国や中国で需要が底堅く推移したものの、欧州市場の本格的な回復はまだ先になる見通しであり、また、国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動によるマイナス影響を受けており、国内外とも厳しい環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation」(GCI)を継続的に実施するなど、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、昨年買収等により子会社化した海外の自動車用部品メーカーの経営成績について、子会社化を完了した時点で順次、平成26年3月期連結決算に反映しております。平成27年3月期はこれらの経営成績を通年で連結決算に取り込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、95,022百万円(前年同期比17.6%増)となりましたが、営業利益はのれん償却費増加により1,522百万円(前年同期比19.4%減)、四半期純利益は前年同期に企業結合に伴う特別利益を計上していたことから前年同期比減益の93百万円(前年同期比78.5%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動があったものの、海外市場では米国や中国で販売が堅調に推移しました。また、昨年子会社化した一部の会社の業績は前年第2四半期より連結していることから、セグメント間消去前の売上高は81,653百万円(前年同期比22.4%増)と前期を上回りました。一方、これまで好調だったタイ子会社の業績が現地の政情不安により落ち込んだことに加えて、海外買収会社ののれん償却費負担も響き、営業利益は982百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

<一般産業用品部門>

プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部部分野は、国内を中心に高機能品の需要が伸び悩み、前年同期の実績を下回りました。建設・土木機械向け高圧ホースにつきましても、中国市場での建設工事案件の回復遅れなどのマイナス材料が収益を圧迫しました。

その結果、セグメント間消去前の売上高は16,023百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は540百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、(株)TRI京都、他3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に75社であった連結子会社数は79社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、常州住電東海今創特殊橡膠有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。その結果、前連結会計年度に5社であった持分法適用関連会社数は6社となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,083	27,156
受取手形及び売掛金	80,866	81,988
商品及び製品	10,801	10,573
仕掛品	9,931	10,260
原材料及び貯蔵品	17,125	16,091
未収入金	7,581	7,277
繰延税金資産	4,076	4,658
その他	8,736	6,709
貸倒引当金	△1,037	△848
流動資産合計	179,162	163,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,225	99,014
減価償却累計額	△49,804	△49,562
建物及び構築物 (純額)	49,421	49,452
機械装置及び運搬具	221,707	221,981
減価償却累計額	△163,448	△163,994
機械装置及び運搬具 (純額)	58,259	57,987
工具、器具及び備品	61,994	62,142
減価償却累計額	△50,357	△50,342
工具、器具及び備品 (純額)	11,637	11,800
土地	15,044	15,061
リース資産	2,982	2,477
減価償却累計額	△921	△870
リース資産 (純額)	2,061	1,607
建設仮勘定	8,119	9,255
有形固定資産合計	144,541	145,162
無形固定資産		
のれん	20,319	19,321
その他	14,007	13,769
無形固定資産合計	34,326	33,090
投資その他の資産		
投資有価証券	13,803	13,337
繰延税金資産	2,013	2,255
退職給付に係る資産	7,817	7,839
その他	1,385	1,554
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	24,976	24,943
固定資産合計	203,843	203,195
資産合計	383,005	367,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,245	53,088
短期借入金	24,559	9,808
未払金	15,630	15,849
未払法人税等	3,310	2,564
引当金	1,585	1,406
その他	10,142	12,723
流動負債合計	108,471	95,438
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	30,444	30,075
繰延税金負債	10,315	10,494
退職給付に係る負債	6,943	6,889
引当金	2,086	2,031
その他	739	632
固定負債合計	85,527	85,121
負債合計	193,998	180,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	139,852	138,792
自己株式	△297	△297
株主資本合計	162,567	161,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,369	2,646
繰延ヘッジ損益	72	56
為替換算調整勘定	6,644	5,286
退職給付に係る調整累計額	578	637
その他の包括利益累計額合計	9,663	8,625
少数株主持分	16,777	16,368
純資産合計	189,007	186,500
負債純資産合計	383,005	367,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	80,789	95,022
売上原価	69,036	80,362
売上総利益	11,753	14,660
販売費及び一般管理費	9,864	13,138
営業利益	1,889	1,522
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	60	147
為替差益	158	—
持分法による投資利益	140	64
その他	396	302
営業外収益合計	823	579
営業外費用		
支払利息	713	498
減損損失	3	1
固定資産廃棄損	18	50
為替差損	—	115
その他	308	248
営業外費用合計	1,042	912
経常利益	1,670	1,189
特別利益		
段階取得に係る差益	1,016	—
特別利益合計	1,016	—
税金等調整前四半期純利益	2,686	1,189
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,507
法人税等調整額	175	△717
法人税等合計	1,896	790
少数株主損益調整前四半期純利益	790	399
少数株主利益	357	306
四半期純利益	433	93

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	790	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	312
繰延ヘッジ損益	△89	△16
為替換算調整勘定	2,555	△1,632
退職給付に係る調整額	64	60
持分法適用会社に対する持分相当額	215	△60
その他の包括利益合計	3,156	△1,336
四半期包括利益	3,946	△937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,496	△1,012
少数株主に係る四半期包括利益	450	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	66,647	14,142	80,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2,441	2,484
計	66,690	16,583	83,273
セグメント利益	1,078	811	1,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,889
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,889

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	81,609	13,413	95,022
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	2,610	2,654
計	81,653	16,023	97,676
セグメント利益	982	540	1,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,522
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,522

(重要な後発事象)

(フランス子会社の労使協議について)

当社は平成26年2月24日の取締役会において、平成25年5月に買収したAnvis Group GmbH (以下、Anvis社) (12月決算) のフランス子会社、Anvis France Decize S.A.S (以下、Decize社) (12月決算) について、不採算部門を縮小しフランス国外に移管することを決議し、平成26年4月1日に事業再構築の労使協議を開始しました。

Decize社は、欧州の自動車メーカーに製品を供給していますが、近年、欧州の自動車市場が欧州経済危機による景気低迷で厳しさを増すなか、Anvis社は収益力改善を目的とするDecize社の経営改善策を検討してまいりました。現時点では、Decize社において労使協議会との交渉を継続しております。

なお、本件に伴う業績への影響については、未確定です。

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,924	19,754	16,112	5,999	80,789	-	80,789
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,533	76	3,857	114	9,580	△9,580	-
計	44,457	19,830	19,969	6,113	90,369	△9,580	80,789
営業利益	△214	1,493	1,436	△693	2,022	△133	1,889

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,181	22,189	20,855	14,797	95,022	-	95,022
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,439	171	4,286	309	11,205	△11,205	-
計	43,620	22,360	25,141	15,106	106,227	△11,205	95,022
営業利益	△262	1,301	1,953	△587	2,405	△883	1,522

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州…米国、ブラジル

ア ジ ア…中国、タイ、インド、インドネシア

欧州その他…ドイツ、イタリア、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。